もらうのはではないでしの2割負担ました。
については高額所得者「2割負担とといったかありましについては的。しかし有が等しくいのか」とるべきではていえま

療養た場マネ供が診療から書」計療、療が記の内ファばよ

い。書はイリ

あり方
し多い

—部会では労働組合という立場から、介護職員の処遇改善についての発言が多く見られました。

河原　処遇改善交付金をどうするか、という点も大きな議論になりました。私は「本来賃金とは労使間で話し合って決めるべきことであり、国が関わるべきではない」「介護の現場は介護職員以外も含めた多くのスタッフのチームワークで成り立っており、介護職員だけ評価するのは不公平につながる」という二つの点から、処遇改善交付金について問題視をしてきました。処遇改善は介護報酬の引き上げで行うべきです。仮に今後も交付金のように外付けで行う場合でも、賃金は労使が決める、という考えに立脚したものであるべきです。

—その場合にも財源をどうするべきか、という点がついて回りますね。

河原　社会保障の充実とそれに伴う国民負担については、政権が目先の支持率を気にするあまり、これまではっきりと口にしてきませんでした。これについては過去も含めた政権の責任は重いと思います。年明け以降、菅総理がこれまでよりも介護という言葉を口にする機会が増えたように思います。これに伴い、その財源についても明確な形が示されるのではないかと感じています。

「日本医学会総会」4月開催

日本医学会（東京都文京区）主催の「第28回日本医学会総会」が4月に東京都内で開催される。

学術講演は4月8日から10日まで東京国際フォーラム、丸ビルなどで、博覧会は4月2日から10日まで東京ビッグサイトなどで、学術展示は4月7日から10日まで東京ビッグサイトで行われる。

学術講演では、日本医師会原中勝征会長の講演「医療の現在と将来」、ノーベル化学賞を受賞した北海道大学鈴木章名誉教授の講演「研究に取り組む姿勢や志について」などのほか、パネルディスカッションなど300以上ものセッションが予定されている。

参加費は1月31日までに事前登録を行えば、医師・歯科医師・研究者、MRは2万5000円、その他は職業などにより3000円～1万円。当日登録の場合は医師等は3万円、その他は5000円～1万5000円。

〈訂正〉

2010年12月25日号1面高専賃の総量規制に関する記事文中で、「江東区」となっている箇所がありますが、「江戸川区」の誤りです。訂正いたします。

トップあいさつ　2011年 年頭所感　抜粋・編集

調剤・在宅等強化で社会に対応

CFSコーポレーション　石田岳彦社長

高齢社会を迎え、セルフメディケーションの意識も高まるなかで、ドラッグストアは新たな対応を求められています。変化に対応した調剤・在宅・ヘルスケア・シニアケアの強化をし、調剤併設率40%、在宅患者様数の神奈川・静岡県内のシェア10%の達成に向け、ヘルスケア・シニアケア売場の強化（品揃え・サービス）を実現していきます。当社のDNAとして受継いできたチャレンジ精神、変革していくことの大切さをもとに、高い志と勇気をもって果敢に取組んでいきます。

入居低迷物件のコンサル注力

アーバンアーキテック　川又則夫社長

弊社は、高齢者住宅の開発、建築をメインで行っております。今年の高齢者住宅の開発状況については、ひとことで言うとラッシュになると思います。弊社は関東近県で高齢者住宅のセミナーを開催していますが、弊社が把握しているだけでも、多数の高齢者住宅が開発予定であり、今後もその数は増えてくると思われます。そのなかでも、すでに開発済みオープン済みでも、入居に苦労している住宅・施設も増えています。事業計画時のドメイン設定、価格設定の甘さが、開設後の入居不良というかたちで大きく影響してきている物件が増えているのです。

弊社は、自社建築のみならず、コンサルティング事業にも去年から力を入れています。

今年は入居不良の物件に対するコンサルティングについても需要が増えるものと見込んでおり、そのような要望にも応えていきたいと思います。

自社開発の案件については、今年は予定として、400床の供給を目指しています。そのなかの約2割は自社運営の物件になると思います。ただし、補助金の動向が定かではないため、着工の遅れが心配されています。補助金も大変重要ですが、機動的な運用が重要だと思います。行政には、補助金を期待するあまり、着工が遅れたりすることがないような運用をしていただきたいと思います。そうでなければ、せっかくの補助金も景気の足を引っ張る結果になりかねません。

在宅配食育成は国の重点政策

アルス　梅本高士社長

昨年来政府の新成長戦略を見ていますが、その中心は衣食住ならぬ医食住が掲げられています。医は在宅医療の充実、食は在宅配食の育成、住は住み慣れた街での高齢者施設の充実です。私どもの高齢者施設や在宅への食事サービスが政策のど真ん中に位置していることに身が引き締まります。

私どもは比較的小さな高齢者施設や在宅介護での食事サービスの困難さを体験してきました。献立や仕入や人員の確保など小さいだけに難しさがあります。そんな難しいところを解決する、献立と完全調理済み食品を全国に提供する仕組みをくみ上げました。本年は、介護に携わる皆さんにその良さを知っていただき、広くお役に立てるように活動をしてまいります。

2011年（平成23年）
1月15日　第167号
毎月3回　5・15・25日発行

高齢者住宅新聞

発行所　（株）高齢者住宅新聞社
本　社　〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
TEL　03-3543-6852（編集部）
http://koureisha-jutaku.com
発行人　西岡一紀
年間購読料　18、000円（税込み）

バリアフリー改修低調

受注件数前年比36%減

国土交通省は、昨年12月21日、平成21年度下半期に受注した建築物リフォーム・リニューアル工事に関する調査報告を発表した。それによると、高齢者・障害者対応を主な目的とした住宅のリフォーム・リニューアル工事は大幅現象となった。

目的別　建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位　件、対前年同期比　%）

	住宅に係る工事			
	件数	前年同期比	内、主たるものとした件数	前年同期比
計	1,717,929	▲ 26.3	782,170	▲ 19.7
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,105,560	▲ 28.5	594,921	▲ 18.4
省エネルギー対策	144,328	14.1	45,218	40.2
高齢者・身体障害者対応	115,433	▲ 24.4	32,639	▲ 35.9
防災・防犯・安全性向上	67,659	▲ 43.5	11,640	▲ 42.8
用途変更	26,921	▲ 7.1	10,944	▲ 1.5
耐震性向上	38,063	▲ 29.5	10,459	▲ 22.4
屋上緑化・壁面緑化	3,590	▲ 30.7	0	▲ 100.0
アスベスト対策	1,951	▲ 13.6	372	—
その他	185,547	▲ 25.3	54,160	▲ 32.9
不明	28,876	▲ 38.5	21,816	▲ 38.6

国土交通省

報告によると、平成21年度下半期のリフォーム・リニューアル工事受注件数は208万9165件、受注高は3兆8235億円。前年同期に比べ、それぞれ20・6%、7・5%減少した。住宅・非住宅別では件数・額ともに住宅の方が落ち込みが大きくなっている。

住宅のリフォーム・リニューアル工事の受注件数を主な目的別に分類してみると、高齢者・身体障害者対応は3万2639件で全年比35・9%減となった。この減少率は「不明」を除くと「屋上緑化・壁面緑化（30%減）」・安全性向上（44・8%減）」に次ぐ高い数値となっている。

一方非住宅そのものは18%減くなるが、一対策（35・9%次いで減少率なみに、住宅もに、増加率のは「省エネ」となっている。

非住宅建築を用途別に見医療施設は前・3%減の・3%減の円、老人福祉3%減の54人福祉施設の用途の中で最ている。なお額を見てみる万円未満が医6割強、老人は5割弱を占全体的に小規多いことがわ

『消費税等の議論、早急に』

全社協「福祉ビジョン2011発表」

全国社会福祉協議会（東京都千代田区）は、昨年末「全社協福祉ビジョン2011　ともに生きる豊かな福祉社会をめざして」を発表、福祉の充実、及びそれに向けた財源論議の必要性などを訴えた。

既存の社会保障・社会福祉制度は現在の課題に十分に対応し切れていないことを指摘、求められる変革として①制度内の福祉サービス改革・及び財源確保②制度外の福祉サービス・活動の開発・実施③住民・ボランティアの主体的な参加の環境づくり、を掲げている。

特に②については「社会福祉法人は、制度内の福祉サービスの実施に集中し、新たな福祉課題・生活課題に対応する姿勢が弱くなっている、要援助者のあらゆるニーズに応えようとする姿勢が十分ではないのでは、という指摘もある」とし、制度を越えた働きを行う必要性に言及している。

また、福祉サービス充実のためには人材確保が重要であることから、介護職員処遇改善交付金などの対応策を恒久化していくとともに、その対象を他職種に拡充していくことの必要性を訴える。

加えて、それらのための財源確保策として「必要な費用の積算の上に立った財源の必要性を提示し、社会保障・福祉を充実させることを目的とした国民負担（消費税を含む税収・社会保険料等）について、国民の理解が得られるよう、早急に議論を進める必要性がある」としている。

決算

平成23年8月期第1四半期の連結業績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]

M
C